

文化財修理センター（仮称）の在り方に関する 検討会（第2回）における主な意見

日 時：令和4年8月10日（水） 14：00～16：00

出席委員：佐野座長、赤尾副座長、板倉委員、齊藤委員、根立委員、松田委員、山本委員
（オブザーバー）栗原京都国立博物館副館長

主な意見：

【国際発信について】

- 海外交流に限らず、日本の文化財修理の情報が集約された場所が窓口になってコーディネートできるとよい。
- 修理に関する情報発信と国際研修のうち、修理センターでは情報発信に特化して広くアピールし、国際研修は既存の組織との連携を考えていくとよい。
- 欧米では、日本美術の修理自体をよく理解せずに修理がされている場合が多いので、修理センターでは、研修機能ではなく、情報発信を中心に進めるとよい。
- 既存組織によるネットワークとノウハウなどの蓄積の継続を前提として、その上での機能強化が修理センターでの課題。
- 材料等に共通の課題がある韓国や中国との関係など、アジアの中での保存修理という視点も文化財修理センター（仮称）では必要ではないか。
- 国際会議では日本の、特に紙の文化財修理への関心、被災文化財の修理への関心が高い。中国や韓国も文化財修理の分野に関心を持ち始めているという印象。
- 文化財の仕事のすばらしさを理解していただくためには、修理工程の見学から修理後の作品の展示までを見ることができると、若い世代にも、国際的にも理解が深まると思う。体験ができるとなるとよい。
- 欧米では書跡・典籍などの文化財は図書館で扱われるため、国際発信は図書館も念頭に考える必要がある。
- 国立文化財機構などの各施設が個々に行っている国際発信を、国際センターのような形で持続的に行う必要があるのではないか。

【求められる機能の詳細について】

- 具体的に機能させるためには、美術史、保存科学に加え、修理技術者だけでなく文化財修理の専門家によるプロジェクトチームが必要ではないか。
- 修理後の作品公開は美術館・博物館での展示が現実的であり、制約はあるものの京都国立博物館の敷地を考えざるを得ない。また、国庫補助の前提として所有者に公開への協力を求めるとよい。
- 修理技術者の裾野を広げることが、用具・原材料を支えることにもつながる。装潢に関する文化財修理師の養成学校をイメージするぐらいの人材育成が必要ではないか。
- 国指定だけでなく県指定文化財も含めた仕事量が確保されないと、紙漉きなどの仕事量も確保されない。仕事がなければ経験も積めないし後継者も現れない。

- 国指定文化財を扱える技術レベルまでレベルアップするために、文化庁や東文研の技術的な研修を有効に使うことも含めて、どのように研修機能を進めていくかを考える必要がある。
- トップクラスのプロが育てば裾野は広がる。例えば、国宝ができる人と県指定ができる人を分けて育てるということではない。一方で、トップクラスの人材養成は時間がかかることも念頭に置く必要がある。
- 従来の研修だけでなく、高等教育機関との連携など、若い世代の人を育てることも検討するとよい。
- 国立文化財機構所有の文化財の中長期的修理計画の作成サポートは、寄託品も含めて考えてもいいのではないかと。実際、寄託品の修理のための民間助成金の申請を手伝っている例が、国立博物館では年間数件程度ある。
- 既存の組織ですでに担っている機能を整理する必要がある。例えば、修理推進機能の大部分は現状文化庁が担っているのではないかと。
- 文化財修理センター（仮称）では、重要文化財やそれに準ずるクラスのものの修理を対象に整理するのが現実的なのではないかと。修理技術者も各団体がそれぞれ工夫しながら養成しているが、それだけでも手一杯という実情を見て議論する必要がある。